

令和7年度 PPA方式による公共施設への太陽光発電設備導入事業
- 公募型プロポーザル 作成要領 -

1 全般

令和7年度 PPA方式による公共施設への太陽光発電設備導入事業の公募型プロポーザル実施要領及び仕様書の内容を理解した上で、本要領に従って、企画提案書を作成するものとする。

2 企画提案書の内容

(1) 実施内容

ア 実施方針

企画提案の基本方針・概要等を記載すること。

イ 技術提案に関する事項

(ア) 再エネ電力の施設内消費

① 太陽光発電設備容量

各施設の設備容量（太陽光発電設備定格出力（kW）及びパワーコンディショナの最大定格出力（kW））を検討するにあたって、最大限、自家消費できるような提案とし、その考え方を示すこと。なお、パワーコンディショナの容量を超過して、太陽光パネルを設置する場合は、その考え方も示すこと。

② 蓄電池設備容量

施設の設備容量（蓄電池出力（kW）及び容量（kWh））を検討するにあたっては、以下の点を踏まえて、最大限、自家消費できるような提案とし、その考え方を示すこと。

- ・ 停電時のみに利用する非常用予備電源ではないこと。
- ・ 平時において、充放電を繰り返すことを前提にした設備とすること。
- ・ 原則、系統からの充電は行わずに、再生可能エネルギー設備によって発電した電気を蓄電するものであること。
- ・ 系統からエネルギー供給が無い場合についても、避難設備等の機能を維持することが可能となる適正な容量を確保すること。

③ 温室効果ガス排出削減量

- ・ ①及び②を踏まえ、年間予定使用電力量（月別）を示すとともに、各施設における1年間の温室効果ガス排出削減量を算出すること。なお、電力の二酸化炭素排出量係数は、関西電力株式会社全体の2023年度の基礎排出係数0.401kg-CO₂/kWhを使用すること。

(イ) 設備設置仕様

以下の点に加えて、学校の景観、反射光など周辺環境への影響、屋上防水機能への影響、耐荷重・耐風圧等の安全面、設置コスト、メンテナンス性等、総合的に考慮

し、提案すること。

- ・太陽光発電設備の設置場所、設置方法（架台等）、検討において想定した設備仕様（製造メーカー、型番、寸法、重量、角度等を含む）を記載すること。
- ・設置方法は、JIS C8955 に定められている荷重（風圧、積雪、地震等）に耐えうる構造であること。その際、太陽光発電設備の単位面積あたりの重量（kg/m²）（基礎及びパネルの重量を含む）を記載するとともに、荷重に耐えうることを併せて説明すること。
- ・蓄電池の設置場所、設置方法、検討において想定した設備仕様（製造メーカー、型番、寸法、重量等を含む）を記載すること。その際、蓄電池の安全性能（準拠規格、搭載する機能等）や安全対策についても併せて記載すること。

（ウ）導入設備の運用方法

システム構成図などを作成し、平常時及び非常時（停電時）の利用方法を提案すること。特に、非常時（停電時）の利用方法については、非常時に想定する特定負荷を踏まえ、提案すること。

ウ 実施体制

（ア）工事の実施体制や周辺環境への配慮

工事計画概要（工事工程表等）、実施体制（本業務の総括責任者、担当者、予定技術者経歴書、資格証の写し等）及び具体的なスケジュール等を示すこと。国の補助事業を活用する際は、補助事業の条件に適合した内容とし、申請スケジュール等も併せて示すこと。また、工事实施に際して、生徒・児童や近隣住民など周辺への影響を悪化させないための環境対策を講じた工事が実施される見込みがあることを示すこと。

（イ）維持管理等の実施体制

運転期間における維持管理・メンテナンス等のスケジュール（定期点検、設備交換計画、遠隔監視の有無等）、実施体制及び故障・緊急時の対応体制等を示すこと。

（ウ）事業実施に係る保証

設備の導入、運転期間中及び撤去までに設定する全ての保証内容、損害保険の内容を示すこと。

エ 実績

（ア）PPA 事業の実績

契約書、仕様書等の写しを提出し、過去5か年度（令和2年度から令和6年度まで）の期間に、官公庁におけるPPA事業の実績を有することを証明すること。また、環境省「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」など、国の補助金を活用した実績がある場合についても、それを証明すること。

(イ) 再生可能エネルギー事業の実績

PPA 事業のほか、太陽光発電、風力発電、地熱発電等の再生可能エネルギーの普及拡大に向けた事業に積極的であり、かつ、特筆した実績があれば、積極的にアピールすること。

オ PPA 料金（契約単価）

(ア) PPA 単価は事業期間中一定とし、消費税及び地方消費税を含む価格で、かつ、本市より提示した上限単価以下で施設ごとに提案すること。その際、補助金を活用することを前提とした PPA 単価である場合、補助金の名称を記載すること。なお、提案の上限単価については、参加申請書等の確認通知後に提示する。

(イ) 電気料金の概算については、運転期間中における本市の負担として算出すること。その際、運転期間 20 年間分の電気料金シミュレーション等を示すこと。

カ その他事業の目的に資する提案

(ア) 市内事業者の活用

市内事業者の活用を行う場合、どのような場面で、どのような市内事業者と連携するのか、また、何名程度と連携するのか、予定などを示すこと。

(イ) 独自提案

事業の趣旨・目的などを踏まえた魅力的な独自提案（例：学校施設へのモニター設置など学校施設における環境教育への活用、停電を生じさせない工事中の工夫、児童・生徒の安全に配慮した搬入手法等）を示すこと。

3 企画提案書の仕様

(1) 記載方法

審査項目評価配点表に掲げる審査項目それぞれを各編の見出しとして、審査項目ごとに提案内容を記載すること。

(2) 形式

用紙の大きさは A 4 として、横書き、左綴じを想定し、word ファイルで企画提案書を作成すること。ただし、図表等については、必要に応じて A 4 判横でも差し支えない。余白については、上下 20mm、左右 15mm の余白をとること。

(3) 枚数

15 ページ以内にまとめること。（表紙はページ数には含まない）

(4) 文字サイズ

11 ポイント以上とすること（図表中の文字は除く）。なお、フォントの指定はない。

(5) 表紙

表紙のタイトルは「令和 7 年度 PPA 方式による公共施設への太陽光発電設備導入事業企画提案書（表紙）」とすること。

(6) 項目番号

項目番号は、原則としてⅠ- (1) -ア- (ア) の順で付けること。また、不足するときは適宜設定すること。図表番号等については、図と表それぞれの連番とし、図表の題名を付与すること。

(7) ページ番号

企画提案書には表紙及び目次を除き、ページ番号を一連で付すこと。

4 その他の留意点

- (1) 企画提案書は、事業者名がわかるような記述を一切しないこと。
- (2) 実現可能性について、十分考慮した上で提案すること。
- (3) 専門知識を有しない者にも理解できるよう配慮し、図や表などを適宜使用するなど見やすく明確な提案書を作成すること。
- (4) 企画提案書等で使用する言語および通貨は、それぞれ日本語と日本国通貨に限るものとし、使用する通貨単位は「円」とする。